

京 都 府 病 院 事 業 会 計

支 出

1 令和5年度京都府病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	病院事業収益		2,665,892	△ 49,076	2,616,816	
	1	医業収益	1,762,803	△ 276,348	1,486,455	
		1 入院収益	1,390,206	△ 223,517	1,166,689	
		2 外来収益	364,785	△ 51,850	312,935	
		3 その他医業収益	7,812	△ 981	6,831	
	2	医業外収益	903,039	227,247	1,130,286	
		1 受取利息配当金	800	△ 788	12	
		2 他会計補助金	891,198	228,198	1,119,396	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,921	0	3,921	
		4 その他医業外収益	7,120	△ 163	6,957	
	3	特別利益	50	25	75	
		1 過年度損益修正益	50	25	75	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	病院事業費用		2,666,994	△ 50,009	2,616,985	
	1	医業費用	2,656,756	△ 48,711	2,608,045	
		1 給与費	1,917,182	△ 61,832	1,855,350	
		2 材料費	235,740	△ 28,456	207,284	
		3 経費	407,477	29,628	437,105	
		4 減価償却費	89,097	△ 4,125	84,972	
		5 資産減耗費	2	16,363	16,365	
		6 研究研修費	7,258	△ 289	6,969	
	2	医業外費用	9,086	△ 390	8,696	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,166	△ 390	2,776	
		2 長期前払消費税償却	5,236	0	5,236	
		3 消費税及び地方消費税	683	0	683	
		4 雑損失	1	0	1	
	3	特別損失	1,052	△ 908	144	
		1 過年度損益修正損	1,052	△ 908	144	
	4	予備費	100	0	100	
		1 予備費	100	0	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		997,248	△ 107,593	889,655	
			969,000	△ 105,000	864,000	
		1 企業債	969,000	△ 105,000	864,000	
		2 国庫補助金	28,248	△ 2,593	25,655	
		1 国庫補助金	28,248	△ 2,593	25,655	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		1,132,420	△ 103,583	1,028,837	
			993,228	△ 100,551	892,677	
		1 施設費	948,678	△ 100,551	848,127	
		2 資産購入費	44,550	0	44,550	
		2 企業債償還金	139,192	△ 3,032	136,160	
	1 企業債償還金	139,192	△ 3,032	136,160		

2 令和5年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 169,000
減価償却費	84,972,000
資産減耗費	16,365,000
引当金の増減額 (△は減少)	121,000
長期前受金戻入額	△ 3,921,000
受取利息配当金	12,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,776,000
未収金の増減額 (△は増加)	73,660,133
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,291,893
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,000
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 84,836,090
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 15,692,221
小計	71,996,929
利息の受取額	△ 12,000
利息の支払額	△ 2,776,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,208,929

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 917,089,910
国庫補助金等による収入	28,593,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 888,496,910

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	939,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 136,159,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,840,328
資金増加額 (又は減少額)	△ 16,447,653
資金期首残高	1,871,613,973
資金期末残高	1,855,166,320

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	166 (13)	77,919	739,334
補正	0	△3 (△3)	9,676	△29,166
補正後	0	163 (10)	87,595	710,168

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与手当	費計	法定福利費	合計
753,084	1,570,337	297,817	1,868,154
△15,250	△34,740	△10,184	△44,924
737,834	1,535,597	287,633	1,823,230

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	23,286	50,596	9,314
	補正	△143	△1,775	△63
	補正後	23,143	48,821	9,251
	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	初任給調整手当
	補正前	26,511	40,286	53,479
	補正	△6,417	△7,150	△8,651
	補正後	20,094	33,136	44,828

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
17,397	78,800	42,931	9,219	0
△425	△10,546	3,602	△2,394	144
16,972	68,254	46,533	6,825	144
期末手当	勤勉手当	退職給与金		
178,381	148,254	62,789		
△542	△1,453	20,563		
177,839	146,801	83,352		

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	166 (13)	0	739,334
補 正	0	△ 3 (△3)	0	△ 29,166
補 正 後	0	163 (10)	0	710,168

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	23,286	50,596	9,314
	補 正	△ 143	△ 1,775	△ 63
	補 正 後	23,143	48,821	9,251
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当
	補 正 前	26,511	40,286	53,479
	補 正	△ 6,417	△ 7,150	△ 8,651
	補 正 後	20,094	33,136	44,828

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	77,919	7,087	85,006
補 正	9,676	685	10,361
補 正 後	87,595	7,772	95,367

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		745,997	1,485,331
△ 15,935	△ 45,101	△ 13,347	△ 58,448
730,062	1,440,230	275,049	1,715,279

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
17,397	78,800	42,931	9,219	0
△ 425	△ 10,546	3,602	△ 2,394	144
16,972	68,254	46,533	6,825	144
期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金		
171,294	148,254	62,789		
△ 1,227	△ 1,453	20,563		
170,067	146,801	83,352		

法 定 福 利 費	合 計
9,421	94,427
3,163	13,524
12,584	107,951

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 29,166 ^{千円}	1 給与改定に伴う増減分	— ^{千円}	
		2 その他の増減分	△ 29,166	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 15,250	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 15,250	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	166 (13)	0 (0)	166 (13)
補 正 後	163 (10)	0 (0)	163 (10)
増 減	△ 3 (△3)	0 (0)	△ 3 (△3)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和5年10月1日現在	平均給料月額	340,668	490,570	364,617	338,293
	平均給与月額	419,050	1,120,182	451,333	470,966
	平均年齢	46.4	49.5	50.1	46.8
令和6年1月16日現在	平均給料月額	344,440	496,423	367,417	340,810
	平均給与月額	424,947	1,141,545	453,250	528,636
	平均年齢	46.8	49.8	50.3	46.9

協 約
353,933
399,333
56.5
354,900
402,667
56.8

イ 級別職員数

区 分		行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1 級	1 (0)	5.0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.0 (0)	1 (0)	9.1 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	3 級	6 (1)	30.0 (100.0)	7 (0)	63.6 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	9 (0)	45.0 (0)	3 (0)	27.3 (0)	2 (0)	16.7 (0)
	5 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	9 (0)	75.0 (0)
	6 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
19 (0)	16.2 (0)	0 (0)	0 (0)
35 (9)	30.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)
30 (0)	25.6 (0)	1 (0)	33.3 (0)
31 (0)	26.5 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	11 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)
令和6年1月16日現在	1 級	1 (0)	5.3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.3 (0)	1 (0)	9.1 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	3 級	5 (1)	26.3 (100.0)	7 (0)	63.6 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	9 (0)	47.2 (0)	3 (0)	27.3 (0)	2 (0)	16.7 (0)
	5 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	9 (0)	75.0 (0)
	6 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	11 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
117 (9)	100.0 (100.0)	3 (0)	100.0 (0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
20 (0)	16.9 (0)	0 (0)	0 (0)
35 (9)	29.7 (100.0)	0 (0)	0 (0)
30 (0)	25.4 (0)	1 (0)	33.3 (0)
31 (0)	26.3 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
118 (9)	100.0 (100.0)	3 (0)	100.0 (0)

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
補 正 後	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
一般会計の制度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和5年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	7,371,989,950		
減価償却累計額	△ 4,114,612,517	3,257,377,433	
有形固定資産合計			3,257,377,433
(2) 無形固定資産		1,749,340	
無形固定資産合計			1,749,340
(3) 投資その他の資産		133,301,879	
投資その他の資産合計			133,301,879
固定資産合計			3,392,428,652
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,855,166,320	
(2) 未収金	336,739,000		
貸倒引当金	△ 235,190	336,503,810	
(3) 貯蔵品		10,052,558	
流動資産合計			2,201,722,688
資産合計			5,594,151,340
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		1,436,358,966	
(2) その他固定負債		5,000,000	
固定負債合計			1,441,358,966
4 流動負債			
(1) 企業債		55,860,226	
(2) 引当金		113,199,000	
(3) 未払金		134,163,000	
流動負債合計			303,222,226
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		262,682,050	

勘定科目	金額		
	円	円	円
長期前受金収益化累計額		△ 146,112,414	
繰延収益合計			116,569,636
負債合計			1,861,150,828
資本の部（貸方）			
6 資本金			7,471,285,854
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		4,053,026	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 3,742,338,368		
利益剰余金合計		△ 3,742,338,368	
剰余金合計			△ 3,738,285,342
資本合計			3,733,000,512
負債資本合計			5,594,151,340

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から113,199千円を取り崩す。